

枕崎市財務書類

(令和 5 年度決算)



令和 7 年 3 月

枕崎市財政課

目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 令和5年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 令和5年度決算に基づく全体財務書類の概要	25
	(2) 全体貸借対照表	26
	(3) 全体行政コスト計算書	27
	(4) 全体純資産変動計算書	28
	(5) 全体資金収支計算書	29
	(6) 注記	30
	(7) 附属明細書	33
6	連結財務書類	
	(1) 令和5年度決算に基づく連結財務書類の概要	34
	(2) 連結貸借対照表	35
	(3) 連結行政コスト計算書	36
	(4) 連結純資産変動計算書	37
	(5) 連結資金収支計算書	38
	(6) 注記	39
	(7) 附属明細書	42
7	財務書類を活用した財政分析	43

1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
公営企業会計	病院事業会計（法適用） 水道事業会計（法適用） 公共下水道事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	枕崎市土地開発公社	連結財務書類
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である令和6年3月31日としました。令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

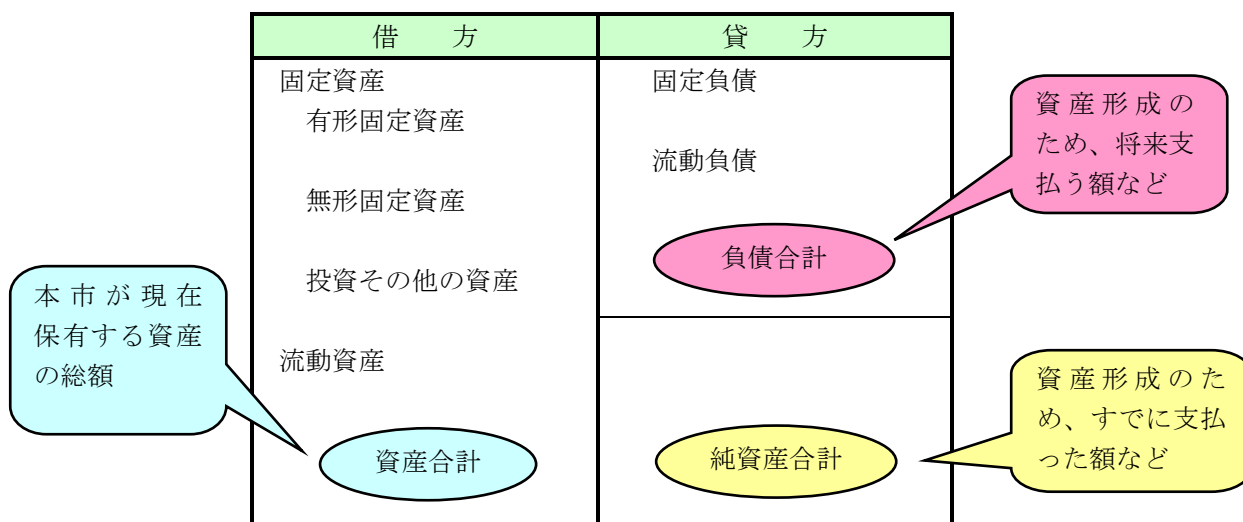
3 財務書類の読み方

統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

（1）貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

左側の借方と右側の貸方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。



① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、今回、新たに整備した固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等の移転支出的なコスト	行政サービスを提供するためのコスト
経常収益 使用料及び手数料 その他	行政サービス直接対価としての収入
経常費用－経常収益＝純経常行政コスト	
臨時損失	行政サービスを提供するためのコスト
臨時利益	行政サービス直接対価としての収入
純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益＝純行政コスト	
純行政コスト	

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「経常費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税収等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末の 純資産残高	前年度末純資産残高			
	純行政コスト (△) 財源			
	本年度差額			
	固定資産等の変動 (内部変動)			
	資産評価差額 無償所管換等 その他			
	本年度純資産変動額			
当年度末の 純資産残高	本年度末純資産残高			

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動 (内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因 (マイナス表記) として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動 (内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

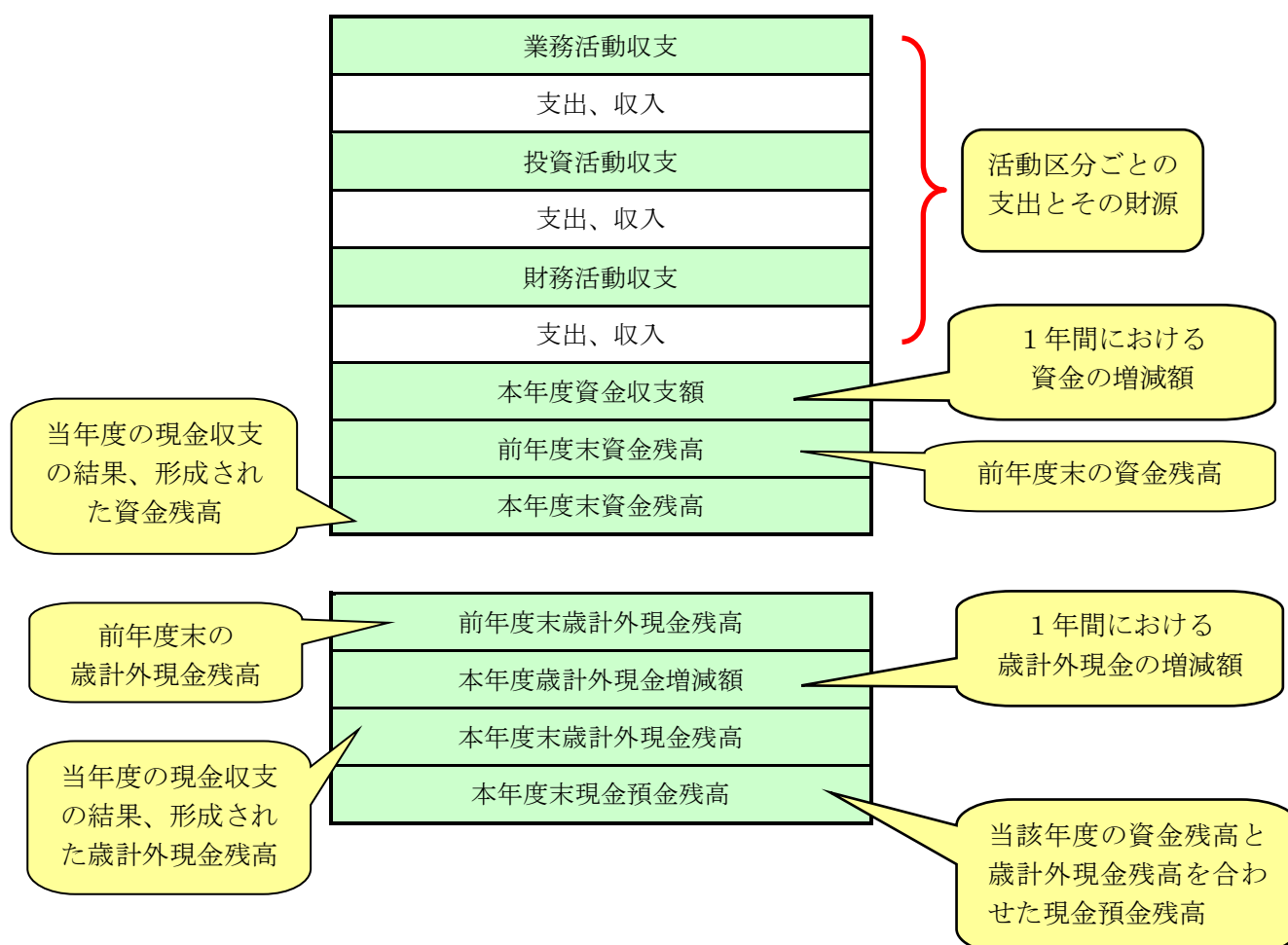
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体で保管する現金を指します。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

4 一般会計等財務書類

(1) 令和5年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

① 貸借対照表

令和6年3月31日現在における資産総額は367億5,156万8千円で、市民一人当たりに換算すると191万1千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の38.5%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が、総資産額の33.5%を占めています。

一方、負債総額は152億7,487万9千円で、市民一人当たりに換算すると79万4千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の83.2%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、214億7,668万9千円で、市民一人当たりに換算する111万7千円となります。

② 行政コスト計算書

令和5年度の純行政コストは、123億5,205万7千円で、市民一人当たりに換算すると64万2千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は126億6,251万1千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が57.0%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が42.3%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は214億7,668万9千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は6億7,098万9千円となっています。また、期末の現金預金残高は6億8,239万6千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,737,270,248	固定負債	13,898,133,365
有形固定資産	27,023,414,614	地方債	11,557,818,623
事業用資産	12,306,585,295	長期未払金	-
土地	5,536,960,702	退職手当引当金	2,114,583,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	9,682,000
建物	19,199,845,430	その他	216,049,742
建物減価償却累計額	△ 13,822,711,986	流動負債	1,376,745,834
工作物	2,463,866,140	1年内償還予定地方債	1,146,845,304
工作物減価償却累計額	△ 1,408,553,691	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,507,129
航空機	-	預り金	11,406,571
航空機減価償却累計額	-	その他	69,986,830
その他	-	負債合計	15,274,879,199
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,687,500	固定資産等形成分	36,048,721,748
インフラ資産	14,146,203,059	余剰分(不足分)	△ 14,572,032,621
土地	4,520,811,851		
建物	354,338,100		
建物減価償却累計額	△ 133,540,752		
工作物	21,199,871,357		
工作物減価償却累計額	△ 11,823,373,497		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,096,000		
物品	1,849,504,428		
物品減価償却累計額	△ 1,278,878,168		
無形固定資産	3,517,800		
ソフトウェア	3,517,800		
その他	-		
投資その他の資産	5,710,337,834		
投資及び出資金	914,185,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	560,811,000		
投資損失引当金	△ 89,422,874		
長期延滞債権	62,358,520		
長期貸付金	219,864,150		
基金	4,607,791,757		
減債基金	-		
その他	4,607,791,757		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,438,719		
流動資産	4,014,298,078		
現金預金	682,395,729		
未収金	22,864,932		
短期貸付金	47,559,500		
基金	3,263,892,000		
財政調整基金	2,364,792,000		
減債基金	899,100,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,414,083		
資産合計	36,751,568,326	純資産合計	21,476,689,127
		負債及び純資産合計	36,751,568,326

(3) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,577,078,448
業務費用	5,358,682,571
人件費	2,222,320,300
職員給与費	1,806,481,293
賞与等引当金繰入額	148,507,129
退職手当引当金繰入額	—
その他	267,331,878
物件費等	2,934,046,547
物件費	1,743,410,865
維持補修費	267,036,599
減価償却費	923,599,083
その他	—
その他の業務費用	202,315,724
支払利息	28,844,234
徴収不能引当金繰入額	17,861,293
その他	155,610,197
移転費用	7,218,395,877
補助金等	4,069,728,636
社会保障給付	2,274,945,943
他会計への繰出金	871,313,344
その他	2,407,954
経常収益	186,558,857
使用料及び手数料	93,281,502
その他	93,277,355
純経常行政コスト	12,390,519,591
臨時損失	85,432,710
災害復旧事業費	15,791,421
資産除売却損	69,641,289
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	123,895,742
資産売却益	—
その他	123,895,742
純行政コスト	12,352,056,559

(4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,110,263,220	35,099,213,406	△ 12,988,950,186
純行政コスト(△)	△ 12,352,056,559		△ 12,352,056,559
財源	11,800,881,970		11,800,881,970
税金等	8,434,466,905		8,434,466,905
国県等補助金	3,366,415,065		3,366,415,065
本年度差額	△ 551,174,589		△ 551,174,589
固定資産等の変動(内部変動)		1,023,432,850	△ 1,023,432,850
有形固定資産等の増加		1,560,283,994	△ 1,560,283,994
有形固定資産等の減少		△ 1,076,027,288	1,076,027,288
貸付金・基金等の増加		1,736,056,899	△ 1,736,056,899
貸付金・基金等の減少		△ 1,196,880,755	1,196,880,755
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 74,021,102	△ 74,021,102	
その他	△ 8,378,402	96,594	△ 8,474,996
本年度純資産変動額	△ 633,574,093	949,508,342	△ 1,583,082,435
本年度末純資産残高	21,476,689,127	36,048,721,748	△ 14,572,032,621

(5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,631,101,652
業務費用支出	4,412,705,775
人件費支出	2,213,843,880
物件費等支出	2,014,407,464
支払利息支出	28,844,234
その他の支出	155,610,197
移転費用支出	7,218,395,877
補助金等支出	4,069,728,636
社会保障給付支出	2,274,945,943
他会計への繰出支出	871,313,344
その他の支出	2,407,954
業務収入	11,624,098,243
税収等収入	8,422,942,185
国県等補助金収入	3,013,865,478
使用料及び手数料収入	92,959,802
その他の収入	94,330,778
臨時支出	15,791,421
災害復旧事業費支出	15,791,421
その他の支出	-
臨時収入	6,946,000
業務活動収支	△ 15,848,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,925,872,715
公共施設等整備費支出	1,209,847,278
基金積立金支出	1,610,533,437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	105,492,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,513,867,423
国県等補助金収入	345,603,587
基金取崩収入	1,021,108,000
貸付金元金回収収入	140,642,836
資産売却収入	-
その他の収入	6,513,000
投資活動収支	△ 1,412,005,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,141,499,802
地方債償還支出	1,100,702,889
その他の支出	40,796,913
財務活動収入	2,448,481,000
地方債発行収入	2,448,481,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,306,981,198
本年度資金収支額	△ 120,872,924
前年度末資金残高	791,862,082
本年度末資金残高	670,989,158
前年度末歳計外現金残高	12,932,726
本年度歳計外現金増減額	△ 1,526,155
本年度末歳計外現金残高	11,406,571
本年度末現金預金残高	682,395,729

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0	8,662	77,959	86,621
(株) 南薩木材加工センター	0	1,020	9,180	10,200
計	0	9,682	87,139	96,821

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当はありません。

連結実質赤字比率 該当はありません。

実質公債費比率 7.7%

将来負担比率 該当はありません。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 215,325 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。

イ 内訳

事業用資産	578,511 千円
土地	578,511 千円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,350,197 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,490,780 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	905,762 千円
将来負担額	17,109,672 千円
充当可能基金額	8,073,952 千円
特定財源見込額	624,667 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,652,873 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
286,024 千円

- ⑦ 道路、水路等の敷地の評価額
「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額
3,570,025 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 12,995 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） | △822,580 千円 |
| 基礎的財政収支 | <u>△809,584 千円</u> |

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,385,255 千円	15,714,266 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△791,862 千円	0 千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0 千円	0 千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0 千円	0 千円
相殺消去に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	15,593,393 千円	15,714,266 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△15,849 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	345,604 千円
未収債権、未払債務等の増加	278,678 千円
減価償却費	△923,599 千円
賞与等引当金繰入額	△148,507 千円
徴収不能引当金繰入額	△17,861 千円
資産除売却損	△69,641 千円
資産売却益	0 千円

・・・・・・・・・・・・・・・・

純資産変動計算書の本年度差額	△551,175 千円
----------------	-------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	304 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,056,260,152	619,236,889	137,646,069	27,537,850,972	15,231,265,677	401,499,422	12,306,585,295
土地	5,616,169,582	33,116,389	112,325,269	5,536,960,702	-	-	5,536,960,702
立木竹	301,491,200	-	-	301,491,200	-	-	301,491,200
建物	18,689,418,230	523,695,000	13,267,800	19,199,845,430	13,822,711,986	318,403,327	5,377,133,444
工作物	2,437,128,140	26,738,000	-	2,463,866,140	1,408,553,691	83,096,095	1,055,312,449
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,053,000	35,687,500	12,053,000	35,687,500	-	-	35,687,500
インフラ資産	25,448,483,361	772,979,464	118,345,517	26,103,117,308	11,956,914,249	433,960,972	14,146,203,059
土地	4,560,175,104	23,122,774	62,486,027	4,520,811,851	-	-	4,520,811,851
建物	317,375,500	36,962,600	-	354,338,100	133,540,752	10,184,430	220,797,348
工作物	20,508,734,267	691,137,090	-	21,199,871,357	11,823,373,497	423,776,542	9,376,497,860
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,198,490	21,757,000	55,859,490	28,096,000	-	-	28,096,000
物品	1,691,979,680	336,345,333	178,820,585	1,849,504,428	1,278,878,168	86,966,089	570,626,260
合計	54,196,723,193	1,728,561,686	434,812,171	55,490,472,708	28,467,058,094	922,426,483	27,023,414,614

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,884,526,491	5,721,601,249	195,339,819	186,261,666	270,106,048	281,356,135	2,767,393,887	12,306,585,295
土地	1,202,780,980	2,176,192,801	83,159,896	145,655,077	103,273,849	49,816,962	1,776,081,137	5,536,960,702
立木竹	-	-	-	-	-	-	301,491,200	301,491,200
建物	1,468,039,682	3,170,993,807	111,587,023	699,083	114,125,225	150,459,126	361,229,498	5,377,133,444
工作物	213,705,829	363,463,141	592,900	15,171,506	52,706,974	81,080,047	328,592,052	1,055,312,449
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,951,500	-	24,736,000	-	-	-	35,687,500
インフラ資産	13,008,945,809	320,182,692	0	0	815,604,606	1,469,952	0	14,146,203,059
土地	4,164,183,440	277,270,865	-	-	79,357,546	-	-	4,520,811,851
建物	209,547,898	11,249,450	-	-	-	-	-	220,797,348
工作物	8,611,628,471	31,662,377	-	-	731,737,060	1,469,952	-	9,376,497,860
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,586,000	-	-	-	4,510,000	-	-	28,096,000
物品	21,236,867	197,845,148	1,966,627	2,094,857	13,518,138	122,552,966	211,411,657	570,626,260
合計	15,914,709,167	6,239,629,089	197,306,446	188,356,523	1,099,228,792	405,379,053	2,978,805,544	27,023,414,614

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
南薩エアポート株式会社株券	80,000,000	33,211,021	3,475,802	29,735,219	143,500,000	55.7%	16,577,126	63,422,874	
株式会社 枕崎お魚センター株券	26,000,000	147,751,930	186,084,977	-38,333,047	50,000,000	52.0%	0	26,000,000	
株式会社 南薩木材加工センター株券	4,500,000	390,896,274	251,909,169	138,987,105	69,000,000	6.5%	9,064,376		
株式会社 枕崎市かつお公社株券	15,000,000	905,174,859	222,336,064	682,838,795	45,000,000	33.3%	227,612,932		
水道事業会計	560,811,000	4,114,461,817	1,853,377,004	2,261,084,813	1,597,447,709	35.1%	793,792,015		
枕崎市土地開発公社出資金	2,000,000	10,335,157	0	10,335,157	2,000,000	100.0%	10,335,157		
一般財団法人 枕崎市水産センター出捐金	15,000,000	211,453,490	0	211,453,490	30,000,000	50.0%	105,726,745		
公益財団法人南薩地域地産業振興センター設立出資金	84,500,000	244,594,396	8,838,379	235,756,017	20,000,000	422.5%	996,069,172		
合計	787,811,000							89,422,874	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 南日本放送株券	450,000	13,620,013,000	1,890,736,000	11,729,277,000	200,000,000	0.2%	26,390,873		450,000	
株式会社 ナンテク株券	76,000	14,598,952,000	12,033,555,000	2,565,397,000	490,000,000	0.0%	397,898		76,000	
県農業信用基金協会出資金	1,690,000	121,277,080,795	111,455,522,784	9,821,558,011	6,129,670,000	0.0%	2,707,884		1,690,000	
公益社団法人 県家畜畜産物衛生指導協会寄託金	240,000	599,622,731	200,361,955	399,260,776	40,990,000	0.6%	2,337,706		240,000	
公益社団法人 県畜産協会 寄託金	70,000	5,961,233,314	809,727,196	5,151,506,118	930,825,000	0.0%	387,404		70,000	
かこしま森林組合出資金	1,700,000	1,618,871,828	454,979,663	1,163,892,165	230,375,000	0.7%	8,588,678		1,700,000	
全国漁業信用基金協会出資金	90,150,000	283,401,931,889	219,169,243,690	64,232,688,199	46,481,650,000	0.2%	124,577,696		90,150,000	
県信用保証協会出捐金	16,850,000	277,234,999,042	251,524,859,257	25,710,139,785	17,187,368,813	0.1%	25,205,478		16,850,000	
公益財団法人かこしま豊かな海づくり協会出捐金	6,130,000	1,486,449,229	95,858,338	1,390,590,891	1,189,274,900	0.5%	7,167,663		6,130,000	
公益財団法人 県防犯協会出捐金	102,000	74,407,180	4,168,122	70,239,058	66,000,000	0.2%	108,551		102,000	
公益財団法人 県暴力追放運動推進センター出捐金	1,279,000	904,476,352	1,091,507	903,384,845	636,697,770	0.2%	1,814,722		1,279,000	
公益社団法人県農業・農村振興協会出捐金	3,053,000	1,021,784,333	5,325,918	1,016,458,415	1,000,000,000	0.3%	3,103,248		3,053,000	
公益財団法人 かこしまみどり基金出捐金	1,435,000	466,528,853	19,675,612	446,853,241	413,944,411	0.3%	1,549,083		1,435,000	
公益財団法人県角膜・腎臓バンク協会出捐金	215,000	115,112,892	983,674	114,129,218	106,500,000	0.2%	230,402		215,000	
公益財団法人 県環境整備公社出捐金	144,000	8,468,456,663	6,125,655,802	2,342,800,861	416,916,398	0.0%	809,187		144,000	
公益社団法人 県森林整備公社出資金	0	33,200,998,178	33,535,115,012	-334,116,834	17,800,000	1.1%	0		0	
公益財団法人 県環境保全協会出捐金	290,000	871,524,348	118,078,395	753,445,953	50,000,000	0.6%	4,369,987		290,000	
地方公共団体金融機構	2,500,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.0%	64,132,632		2,500,000	
合計	126,374,000								126,374,000	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,164,792,000	200,000,000	0	0	2,364,792,000	2,364,792,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	899,100,000	0	0	0	899,100,000	899,100,000
その他(基金)	4,172,578,233	220,000,000	214,831,340	382,184	4,607,791,757	4,607,791,000
庁舎整備基金	381,000,000	100,000,000	0	0	481,000,000	481,000,000
地域振興基金	297,495,000	0	0	0	297,495,000	297,495,000
地域福祉基金	2,961,000	0	0	0	2,961,000	2,961,000
岩崎奨学基金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
中山間ふるさと保全基金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
土地開発基金	118,168,660	0	214,831,340	0	333,000,000	333,000,000
文化振興基金	1,842,212	0	0	0	1,842,212	1,842,000
用品調達基金	1,617,816	0	0	382,184	2,000,000	2,000,000
ふるさと応援基金	3,359,906,545	100,000,000	0	0	3,459,906,545	3,459,906,000
駅周辺整備基金	5,272,000	0	0	0	5,272,000	5,272,000
森林環境譲与税基金	4,085,000	0	0	0	4,085,000	4,085,000
学校教育施設整備基金積立金	230,000	0	0	0	230,000	230,000
合計	7,436,470,233	420,000,000	214,831,340	382,184	7,871,683,757	7,871,683,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
経営安定化資金貸付金(株式会社 枕崎お魚センター貸付金)	50,000,000	0	0	0	50,000,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金(元金のみ)	124,522,700	0	19,561,500	0	144,084,200
災害援護資金貸付金元利収入	1,894,450	0	0	0	1,894,450
地域総合整備資金貸付金元金収 入	43,447,000	0	27,998,000	0	71,445,000
合計	219,864,150	0	47,559,500	0	267,423,650

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	9,375,900	0
災害援護資金貸付金元利収入	2,362,250	0
小計	11,738,150	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	4,017,862	307,849
市民税(法人)	435,200	12,881
固定資産税	22,231,791	3,798,359
軽自動車税	620,035	88,545
その他の未収金		
児童福祉費負担金	2,025,750	231,085
住宅使用料	11,789,920	0
土地建物貸付収入	730,996	0
雑入-雑入-雑入	8,768,816	0
小計	50,620,370	4,438,719
合計	62,358,520	4,438,719

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	666,700	0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0
小計	666,700	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	7,589,643	580,833
市民税(法人)	702,800	20,801
固定資産税	10,022,889	1,711,753
軽自動車税	666,300	95,152
その他の未収金		
児童福祉費負担金	48,600	5,544
住宅使用料	1,526,000	0
土地建物貸付収入	0	0
雑入-雑入-雑入	1,642,000	0
小計	22,198,232	2,414,083
合計	22,864,932	2,414,083

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	9,510,864,469	799,793,801	5,921,908,030	3,225,541,886	73,845,418	272,167,846	0	0	0	17,401,289
一般公共事業	167,290,636	17,139,758	95,518,993	60,874,917	7,500,000	3,396,726	0	0	0	0
公営住宅建設	553,221,700	40,222,711	97,981,074	342,815,052	0	112,425,574	0	0	0	0
災害復旧	48,924,029	9,295,331	48,924,029	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	255,588,945	23,910,359	255,588,945	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	985,539,517	145,040,777	71,520	780,038,388	60,345,418	129,662,902	0	0	0	15,421,289
その他	7,500,299,642	564,184,865	5,423,823,469	2,041,813,529	6,000,000	26,682,644	0	0	0	1,980,000
【特別分】	3,193,799,458	347,051,503	2,106,270,600	1,087,528,858	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,165,739,607	340,477,995	2,096,369,749	1,069,369,858	0	0	0	0	0	0
減税補填債	9,900,851	5,076,840	9,900,851	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,159,000	1,496,668	0	18,159,000	0	0	0	0	0	0
合計	12,704,663,927	1,146,845,304	8,028,178,630	4,313,070,744	73,845,418	272,167,846	0	0	0	17,401,289

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,704,663,927	12,558,640,680	49,325,467	89,837,008	6,086,397	774,375	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,704,663,927	1,146,845,304	1,198,656,799	1,215,934,150	1,331,135,501	1,197,528,413	4,515,190,684	1,845,169,484	194,572,688	59,630,904

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	90,525,782	0	1,102,908	0	89,422,874
徴収不能引当金(固定資産)	5,518,843	16,946,848	18,026,972	0	4,438,719
徴収不能引当金(流動資産)	1,777,438	914,445	277,800	0	2,414,083
退職手当引当金	2,216,288,000	0	101,705,000	0	2,114,583,000
損失補償等引当金	29,881,000	0	20,199,000	0	9,682,000
賞与等引当金	140,030,709	148,507,129	140,030,709	0	148,507,129
合計	2,484,021,772	166,368,422	281,342,389	0	2,369,047,805

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業	対象者	37,602,000	浄化槽設置整備事業補助金
	降灰防止・降灰除去施設等整備事業	農事組合	26,059,000	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金
	漁港海岸整備事業	鹿児島県	14,000,000	県営事業負担金
	広域漁港整備事業	鹿児島県	9,284,000	県営事業負担金
	農村地域防災減災事業(用排水施設整備)	鹿児島県南薩地域振興局	9,187,500	県営事業負担金
	その他	-	22,142,000	-
	計		118,274,500	
その他の補助金等	南薩地区衛生管理組合負担金	南薩地区衛生管理組合	1,564,369,000	負担金(一部事務組合等に対するもの)
	下水道事業繰出金	枕崎市公共下水道事業	429,511,000	負担金・補助金(公営企業に対するもの)
	後期高齢者医療広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	410,985,406	負担金(一部事務組合等に対するもの)
	鹿児島県市町村総合事務組合_退職手当負担金	鹿児島県市町村総合事務組合	257,197,140	鹿児島県市町村総合事務組合退職手当負担金
	住民税非課税世帯給付金	対象者	240,380,000	住民税非課税世帯給付金
	市立病院負担金	枕崎市立病院事業	132,156,000	負担金(公営企業に対するもの)
	その他	-	916,855,590	-
	計		3,951,454,136	
合計			4,069,728,636	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		2,184,133,852
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		131,277,833
		利子割交付金		575,000
		配当割交付金		6,656,000
		株式等譲渡所得割交付金		8,050,000
		地方消費税交付金		501,057,000
		環境性能割交付金		8,296,000
		たばこ税		0
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		ゴルフ場利用税交付金		0
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		743,129
		地方特例交付金		13,994,000
		地方交付税		4,179,189,000
		交通安全対策特別交付金		2,087,000
		法人事業税交付金		32,398,000
		分担金及び負担金		39,248,676
		寄付金,寄附金		1,261,685,312
		繰入金		65,076,103
		小計		8,434,466,905
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	2,017,415,390
			都道府県等支出金	996,450,088
			計	3,013,865,478
		資本的 補助金	国庫支出金	338,923,187
			都道府県等支出金	6,680,400
			計	345,603,587
		臨時的 補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	6,946,000
			計	6,946,000
		小計		3,366,415,065
	合計			11,800,881,970

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,352,056,559	3,020,811,478	1,698,616,122	6,726,259,003	906,369,956
有形固定資産等の増加	1,560,283,994	345,603,587	749,864,878	114,378,813	350,436,716
貸付金・基金等の増加	1,736,056,899	0	0	1,716,025,437	20,031,462
その他	-8,378,402	0	0	0	-8,378,402
合計	15,640,019,050	3,366,415,065	2,448,481,000	8,556,663,253	1,268,459,732

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	670,989,158
合計	670,989,158

5 全体財務書類

(1) 令和5年度決算に基づく全体財務書類の概要

① 貸借対照表

令和6年3月31日現在における資産総額は481億1,646万円で、市民一人当たりには換算すると250万2千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の45.9%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の26.8%を占めています。

一方、負債総額は232億7,368万7千円で、市民一人当たりには換算すると121万円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の73.7%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、248億4,277万3千円で、市民一人当たりには換算すると129万2千円となります。

② 行政コスト計算書

令和5年度の純行政コストは、177億5,715万7千円で、市民一人当たりには換算すると92万3千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は193億2,370万3千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が61.5%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が38.0%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は248億4,277万3千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は22億870万1千円となっています。また、期末の現金預金残高は22億2,010万8千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,407,684,686	固定負債	21,243,457,745
有形固定資産	36,783,056,251	地方債等	15,538,007,300
事業用資産	12,903,083,603	長期未払金	-
土地	5,547,517,691	退職手当引当金	2,174,160,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	9,682,000
建物	20,260,823,194	その他	3,521,608,445
建物減価償却累計額	△ 14,299,111,561	流動負債	2,030,229,109
工作物	2,491,128,757	1年内償還予定地方債等	1,604,791,473
工作物減価償却累計額	△ 1,434,453,178	未払金	114,347,734
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,562,129
航空機	-	預り金	36,868,567
航空機減価償却累計額	-	その他	89,659,206
その他	-	負債合計	23,273,686,854
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,687,500	固定資産等形成分	45,719,136,186
インフラ資産	22,082,483,007	余剰分(不足分)	△ 20,876,363,369
土地	4,825,808,183	他団体出資等分	-
建物	896,040,056		
建物減価償却累計額	△ 365,624,484		
工作物	32,779,478,536		
工作物減価償却累計額	△ 16,298,338,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	245,119,696		
物品	4,618,591,513		
物品減価償却累計額	△ 2,821,101,872		
無形固定資産	40,989,700		
ソフトウェア	38,941,300		
その他	2,048,400		
投資その他の資産	5,583,638,735		
投資及び出資金	353,374,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 89,422,874		
長期延滞債権	81,291,576		
長期貸付金	219,864,150		
基金	5,025,273,652		
減債基金	-		
その他	5,025,273,652		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,741,769		
流動資産	5,708,774,985		
現金預金	2,220,107,672		
未収金	165,406,869		
短期貸付金	47,559,500		
基金	3,263,892,000		
財政調整基金	2,364,792,000		
減債基金	899,100,000		
棚卸資産	10,962,281		
その他	5,881,892		
徴収不能引当金	△ 5,035,229		
繰延資産	-		
資産合計	48,116,459,671	純資産合計	24,842,772,817
		負債及び純資産合計	48,116,459,671

(3) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,224,744,091
業務費用	7,336,465,949
人件費	2,821,592,759
職員給与費	2,340,657,348
賞与等引当金繰入額	184,577,129
退職手当引当金繰入額	12,454,433
その他	283,903,849
物件費等	4,058,390,961
物件費	2,335,906,687
維持補修費	291,051,283
減価償却費	1,431,432,991
その他	—
その他の業務費用	456,482,229
支払利息	88,083,156
徴収不能引当金繰入額	23,258,200
その他	345,140,873
移転費用	11,888,278,142
補助金等	9,609,267,271
社会保障給付	2,276,589,117
その他	2,421,754
経常収益	1,442,650,818
使用料及び手数料	1,225,739,625
その他	216,911,193
純経常行政コスト	17,782,093,273
臨時損失	98,959,279
災害復旧事業費	15,791,421
資産除売却損	80,311,927
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,855,931
臨時利益	123,895,742
資産売却益	—
その他	123,895,742
純行政コスト	17,757,156,810

(4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,284,799,773	44,874,219,381	△ 19,589,419,608	—
純行政コスト(△)	△ 17,757,156,810		△ 17,757,156,810	
財源	17,397,529,358		17,397,529,358	—
収等	10,291,917,251		10,291,917,251	
国県等補助金	7,105,612,107		7,105,612,107	
本年度差額	△ 359,627,452		△ 359,627,452	—
固定資産等の変動(内部変動)		918,841,313	△ 918,841,313	
有形固定資産等の増加		1,930,301,261	△ 1,930,301,261	
有形固定資産等の減少		△ 1,594,531,834	1,594,531,834	
貸付金・基金等の増加		1,841,035,706	△ 1,841,035,706	
貸付金・基金等の減少		△ 1,257,963,820	1,257,963,820	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 74,021,102	△ 74,021,102		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 8,378,402	96,594	△ 8,474,996	
本年度純資産変動額	△ 442,026,956	844,916,805	△ 1,286,943,761	—
本年度末純資産残高	24,842,772,817	45,719,136,186	△ 20,876,363,369	—

(5) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,741,303,311
業務費用支出	5,853,025,169
人件費支出	2,799,120,339
物件費等支出	2,620,609,635
支払利息支出	88,083,156
その他の支出	345,212,039
移転費用支出	11,888,278,142
補助金等支出	9,609,267,271
社会保障給付支出	2,276,589,117
その他の支出	2,421,754
業務収入	18,338,934,393
税収等収入	10,090,345,984
国県等補助金収入	6,726,884,790
使用料及び手数料収入	1,223,572,215
その他の収入	298,131,404
臨時支出	29,178,290
災害復旧事業費支出	15,791,421
その他の支出	13,386,869
臨時収入	6,946,000
業務活動収支	575,398,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,309,670,836
公共施設等整備費支出	1,502,733,784
基金積立金支出	1,701,445,052
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	105,492,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,653,707,922
国県等補助金収入	438,840,086
基金取崩収入	1,067,712,000
貸付金元金回収収入	140,642,836
資産売却収入	—
その他の収入	6,513,000
投資活動収支	△ 1,655,962,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,720,593,169
地方債等償還支出	1,562,878,126
その他の支出	157,715,043
財務活動収入	2,748,440,000
地方債等発行収入	2,610,457,000
その他の収入	137,983,000
財務活動収支	1,027,846,831
本年度資金収支額	△ 52,717,291
前年度末資金残高	2,261,418,392
本年度末資金残高	2,208,701,101
前年度末歳計外現金残高	12,932,726
本年度歳計外現金増減額	△ 1,526,155
本年度末歳計外現金残高	11,406,571
本年度末現金預金残高	2,220,107,672

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0	8,662	77,959	86,621
(株) 南薩木材加工センター	0	1,020	9,180	10,200
計	0	9,682	87,139	96,821

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

① 全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	全部連結	－
介護保険特別会計	全部連結	－
病院事業会計	全部連結	－
水道事業会計	全部連結	－
公共下水道事業会計	全部連結	－

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,150,537,522	623,756,889	137,646,069	28,636,648,342	15,733,564,739	431,254,203	12,903,083,603
土地	5,626,726,571	33,116,389	112,325,269	5,547,517,691	0	0	5,547,517,691
立木竹	301,491,200	0	0	301,491,200	0	0	301,491,200
建物	19,745,875,994	528,215,000	13,267,800	20,260,823,194	14,299,111,561	348,053,108	5,961,711,633
工作物	2,464,390,757	26,738,000	0	2,491,128,757	1,434,453,178	83,201,095	1,056,675,579
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,053,000	35,687,500	12,053,000	35,687,500	0	0	35,687,500
インフラ資産	37,841,057,912	1,040,045,467	134,656,908	38,746,446,471	16,663,963,464	764,148,340	22,082,483,007
土地	4,865,171,436	23,122,774	62,486,027	4,825,808,183	0	0	4,825,808,183
建物	850,876,286	45,163,770	0	896,040,056	365,624,484	33,176,626	530,415,572
工作物	32,005,358,118	787,576,912	13,456,494	32,779,478,536	16,298,338,980	730,971,714	16,481,139,556
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	119,652,072	184,182,011	58,714,387	245,119,696	0	0	245,119,696
物品	4,368,516,340	440,951,919	190,876,746	4,618,591,513	2,821,101,872	225,286,648	1,797,489,641
合計	70,360,111,774	2,104,754,275	463,179,723	72,001,686,326	35,218,630,075	1,420,689,191	36,783,056,251

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,884,526,491	5,721,601,249	195,339,819	782,759,974	270,106,048	281,356,135	2,767,393,887	12,903,083,603
土地	1,202,780,980	2,176,192,801	83,159,896	156,212,066	103,273,849	49,816,962	1,776,081,137	5,547,517,691
立木竹	0	0	0	0	0	0	301,491,200	301,491,200
建物	1,468,039,682	3,170,993,807	111,587,023	585,277,272	114,125,225	150,459,126	361,229,498	5,961,711,633
工作物	213,705,829	363,463,141	592,900	16,534,636	52,706,974	81,080,047	328,592,052	1,056,675,579
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,951,500	0	24,736,000	0	0	0	35,687,500
インフラ資産	13,008,945,809	320,182,692	0	7,936,279,948	815,604,606	1,469,952	0	22,082,483,007
土地	4,164,183,440	277,270,865	0	304,996,332	79,357,546	0	0	4,825,808,183
建物	209,547,898	11,249,450	0	309,618,224	0	0	0	530,415,572
工作物	8,611,628,471	31,662,377	0	7,104,641,696	731,737,060	1,469,952	0	16,481,139,556
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,586,000	0	0	217,023,696	4,510,000	0	0	245,119,696
物品	21,236,867	197,845,148	2,359,879	1,228,564,986	13,518,138	122,552,966	211,411,657	1,797,489,641
合計	15,914,709,167	6,239,629,089	197,699,698	9,947,604,908	1,099,228,792	405,379,053	2,978,805,544	36,783,056,251

6 連結財務書類

(1) 令和5年度決算に基づく連結財務書類の概要

① 貸借対照表

令和6年3月31日現在における資産総額は531億8,964万9千円で、市民一人当たりには換算すると276万5千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の41.5%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の31.3%を占めています。

一方、負債総額は238億9,013万1千円で、市民一人当たりには換算すると124万2千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の73.1%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、292億9,951万8千円で、市民一人当たりには換算すると152万3千円となります。

② 行政コスト計算書

令和5年度の純行政コストは、198億2,157万8千円で、市民一人当たりには換算すると103万円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は239億216万9千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が58.3%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が41.1%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は292億9,951万8千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は26億4,729万4千円となっています。また、期末の現金預金残高は26億5,878万5千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,285,007,866	固定負債	21,574,230,967
有形固定資産	40,693,045,670	地方債等	15,799,070,863
事業用資産	16,660,750,058	長期未払金	72,256,336
土地	5,602,183,071	退職手当引当金	2,181,295,323
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	-
建物	23,482,359,400	その他	3,521,608,445
建物減価償却累計額	△ 16,424,904,754	流動負債	2,315,900,508
工作物	2,641,965,658	1年内償還予定地方債等	1,674,791,473
工作物減価償却累計額	△ 1,523,293,286	未払金	281,986,271
船舶	-	未払費用	681,166
船舶減価償却累計額	-	前受金	41,538,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,763,102
航空機	-	預り金	39,426,490
航空機減価償却累計額	-	その他	89,713,206
その他	-	負債合計	23,890,131,475
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,580,948,769	固定資産等形成分	49,596,543,686
インフラ資産	22,082,483,007	余剰分(不足分)	△ 20,501,126,268
土地	4,825,808,183	他団体出資等分	204,100,500
建物	896,040,056		
建物減価償却累計額	△ 365,624,484		
工作物	32,779,478,536		
工作物減価償却累計額	△ 16,298,338,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	245,119,696		
物品	5,550,074,179		
物品減価償却累計額	△ 3,600,261,574		
無形固定資産	42,967,988		
ソフトウェア	39,774,740		
その他	3,193,248		
投資その他の資産	5,548,994,208		
投資及び出資金	126,374,000		
有価証券	526,000		
出資金	125,848,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,538,582		
長期貸付金	169,864,150		
基金	5,108,902,443		
減債基金	-		
その他	5,108,902,443		
その他	69,056,802		
徴収不能引当金	△ 6,741,769		
流動資産	6,904,641,527		
現金預金	2,658,785,492		
未収金	396,747,292		
短期貸付金	47,559,500		
基金	3,263,976,320		
財政調整基金	2,364,876,320		
減債基金	899,100,000		
棚卸資産	495,761,218		
その他	47,897,934		
徴収不能引当金	△ 6,086,229		
繰延資産	-		
資産合計	53,189,649,393	純資産合計	29,299,517,918
		負債及び純資産合計	53,189,649,393

(3) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,743,015,296
業務費用	9,814,433,729
人件費	3,035,328,400
職員給与費	2,419,910,982
賞与等引当金繰入額	242,655,282
退職手当引当金繰入額	16,376,633
その他	356,385,503
物件費等	5,891,825,525
物件費	2,092,936,344
維持補修費	310,104,705
減価償却費	1,545,880,403
その他	1,942,904,073
その他の業務費用	887,279,804
支払利息	88,123,615
徴収不能引当金繰入額	23,258,200
その他	775,897,989
移転費用	13,928,581,567
補助金等	6,958,234,850
社会保障給付	6,967,873,679
その他	2,473,038
経常収益	3,899,528,945
使用料及び手数料	1,232,064,690
その他	2,667,464,255
純経常行政コスト	19,843,486,351
臨時損失	159,154,195
災害復旧事業費	15,791,421
資産除売却損	80,311,935
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	63,050,839
臨時利益	181,062,143
資産売却益	—
その他	181,062,143
純行政コスト	19,821,578,403

(4) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,739,807,057	46,643,752,566	△ 19,108,046,009	204,100,500
純行政コスト(△)	△ 19,821,578,403		△ 19,821,578,403	
財源	21,507,511,637		21,507,511,637	-
税収等	11,636,257,778		11,636,257,778	
国県等補助金	9,871,253,859		9,871,253,859	
本年度差額	1,685,933,234		1,685,933,234	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,108,291,456	△ 3,108,291,456	
有形固定資産等の増加		4,235,608,986	△ 4,235,608,986	
有形固定資産等の減少		△ 1,708,979,254	1,708,979,254	
貸付金・基金等の増加		1,841,124,124	△ 1,841,124,124	
貸付金・基金等の減少		△ 1,259,462,400	1,259,462,400	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 70,975,990	△ 70,975,990		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 43,167,917	△ 43,471,048	303,131	-
その他	△ 12,078,466	△ 41,053,298	28,974,832	
本年度純資産変動額	1,559,710,861	2,952,791,120	△ 1,393,080,259	-
本年度末純資産残高	29,299,517,918	49,596,543,686	△ 20,501,126,268	204,100,500

(5) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,147,615,691
業務費用支出	8,219,034,124
人件費支出	2,956,557,921
物件費等支出	4,339,596,785
支払利息支出	88,123,615
その他の支出	834,755,803
移転費用支出	13,928,581,567
補助金等支出	6,958,234,850
社会保障給付支出	6,967,873,679
その他の支出	2,473,038
業務収入	22,839,199,548
税収等収入	9,997,308,002
国県等補助金収入	8,813,223,380
使用料及び手数料収入	1,229,897,280
その他の収入	2,798,770,886
臨時支出	93,073,262
災害復旧事業費支出	15,791,421
その他の支出	77,281,841
臨時収入	85,414,309
業務活動収支	683,924,904
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,508,091,781
公共施設等整備費支出	3,701,147,067
基金積立金支出	1,701,452,706
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	105,492,000
その他の支出	8
投資活動収入	3,770,742,395
国県等補助金収入	1,118,143,249
基金取崩収入	1,068,064,800
貸付金元金回収収入	140,642,836
資産売却収入	-
その他の収入	1,443,891,510
投資活動収支	△ 1,737,349,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,750,735,009
地方債等償還支出	1,593,019,966
その他の支出	157,715,043
財務活動収入	2,748,440,000
地方債等発行収入	2,610,457,000
その他の収入	137,983,000
財務活動収支	997,704,991
本年度資金収支額	△ 55,719,491
前年度末資金残高	2,702,818,544
比例連結割合変更に伴う差額	195,070
本年度末資金残高	2,647,294,123

前年度末歳計外現金残高	13,046,793
本年度歳計外現金増減額	△ 1,555,424
本年度末歳計外現金残高	11,491,369
本年度末現金預金残高	2,658,785,492

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

また、地方三公社、第三セクター等について、令和4年度決算における資産の本年度調査判明による増加額が多くあります。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法

② 販売用土地・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当はありません。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
南薩地区衛生管理組合	比例連結	19.15%
南薩介護保険事務組合	比例連結	17.73%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.96%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	1.53%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	1.65%
枕崎市土地開発公社	全部連結	－
枕崎市かつお公社	全部連結	－
枕崎市水産センター	全部連結	－
南薩エアポート	全部連結	－
枕崎お魚センター	全部連結	－
南薩地域地場産業振興センター	全部連結	－
南薩木材加工センター	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,049,864,219	2,789,062,202	229,978,323	34,608,948,098	17,948,198,040	513,643,470	16,660,750,058
土地	5,683,375,486	33,116,389	114,308,804	5,602,183,071	0	0	5,602,183,071
立木竹	301,491,200	0	0	301,491,200	0	0	301,491,200
建物	23,020,370,986	547,084,294	85,095,880	23,482,359,400	16,424,904,754	422,773,369	7,057,454,646
工作物	2,609,053,219	33,941,000	1,028,561	2,641,965,658	1,523,293,286	90,870,101	1,118,672,372
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	435,573,328	2,174,920,519	29,545,078	2,580,948,769	0	0	2,580,948,769
インフラ資産	37,841,057,912	1,040,045,467	134,656,908	38,746,446,471	16,663,963,464	764,148,340	22,082,483,007
土地	4,865,171,436	23,122,774	62,486,027	4,825,808,183	0	0	4,825,808,183
建物	850,876,286	45,163,770	0	896,040,056	365,624,484	33,176,626	530,415,572
工作物	32,005,358,118	787,576,912	13,456,494	32,779,478,536	16,298,338,980	730,971,714	16,481,139,556
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	119,652,072	184,182,011	58,714,387	245,119,696	0	0	245,119,696
物品	5,258,792,659	591,408,500	300,126,980	5,550,074,179	3,600,261,574	256,675,313	1,949,812,605
合計	75,149,714,790	4,420,516,169	664,762,211	78,905,468,748	38,212,423,078	1,534,467,123	40,693,045,670

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,884,526,491	5,721,601,249	195,339,819	3,938,428,240	872,104,237	281,356,135	2,767,393,887	16,660,750,058
土地	1,202,780,980	2,176,192,801	83,159,896	202,254,137	111,897,158	49,816,962	1,776,081,137	5,602,183,071
立木竹	0	0	0	0	0	0	301,491,200	301,491,200
建物	1,468,039,682	3,170,993,807	111,587,023	1,131,120,536	664,024,974	150,459,126	361,229,498	7,057,454,646
工作物	213,705,829	363,463,141	592,900	35,056,298	96,182,105	81,080,047	328,592,052	1,118,672,372
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,951,500	0	2,569,997,269	0	0	0	2,580,948,769
インフラ資産	13,008,945,809	320,182,692	0	7,936,279,948	815,604,606	1,469,952	0	22,082,483,007
土地	4,164,183,440	277,270,865	0	304,996,332	79,357,546	0	0	4,825,808,183
建物	209,547,898	11,249,450	0	309,618,224	0	0	0	530,415,572
工作物	8,611,628,471	31,662,377	0	7,104,641,696	731,737,060	1,469,952	0	16,481,139,556
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,586,000	0	0	217,023,696	4,510,000	0	0	245,119,696
物品	21,236,867	197,845,148	2,359,879	1,229,254,242	165,151,845	122,552,966	211,411,658	1,949,812,605
合計	15,914,709,167	6,239,629,089	197,699,698	13,103,962,430	1,852,860,688	405,379,053	2,978,805,545	40,693,045,670

7 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。

本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」において示されている6つの分析の視点をもとに一般会計等財務書類について分析を行いました。また、財政指標の組み合わせ分析等についても今後充実させていきたいと考えています。

資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる資産額を算出することができます。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	36,751,568	35,921,373	36,170,112
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	19,235	19,715	20,020
住民一人当たり資産額	1,911	1,822	1,807
類似団体平均値	-	2,975	2,918

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

（単位：千円、％）

	令和5年度		令和4年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	15,914,709	58.9	15,676,767	58.9
教育	6,239,629	23.1	6,034,640	22.7
福祉	197,306	0.7	210,324	0.8
環境衛生	188,357	0.7	162,434	0.6
産業振興	1,099,229	4.1	1,189,541	4.5
消防	405,379	1.5	397,475	1.5
総務	2,978,806	11.0	2,940,825	11.0
有形固定資産合計	27,023,415	100	26,612,006	100

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	36,751,568	35,921,373	36,170,112
歳入総額	16,385,255	15,835,531	17,202,033
歳入額対資産比率	2.2	2.3	2.1
類似団体平均値	-	3.6	3.5

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

減価償却累計額：事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

土地等の非償却資産：土地、立木竹、建設仮勘定、物品の合計

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
減価償却累計額	27,188,180	26,010,972	24,773,576
有形固定資産合計	27,023,415	26,612,006	27,535,644
土地、立木竹、 建設仮勘定、物品	10,993,674	10,944,359	12,306,352
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	62.9	63.2	61.9
類似団体平均値	-	64.4	63.2

世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかがわかります。

純資産の増加は、過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純資産合計	21,476,689	22,110,263	22,290,549
資産合計	36,751,568	35,921,373	36,170,112
純資産比率	58.4	61.6	61.6
類似団体平均値	-	68.6	67.9

② 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計額}}$$

地方債残高：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額から特例地方債（臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計）を除いた額

有形・無形固定資産合計額：「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
地方債残高	9,510,864	7,834,696	7,402,239
有形・無形固定資産合計額	27,026,932	26,616,697	27,541,507
将来世代負担比率	35.2	29.4	26.9
類似団体平均値	-	23.3	23.1

持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

（単位：千円、人）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
負債合計	15,274,879	13,811,110	13,879,562
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	19,235	19,715	20,020
市民一人当たり負債額	794	701	693
類似団体平均値	-	837	839

【参考指標】

② 債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還能力は、債務償還比率が小さいほど高く、債務償還比率が大きいほど低いといえます。

しかし、当面は地方財政状況調査等の数値を用いることとし、地方公会計の取組においては参考指標とすることとされています。

債務償還比率（参考指標）

$$= \frac{\text{（将来負担額} - \text{充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等）}}$$

○将来負担額及び充当可能財源：地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

○経常一般財源（歳入）等：「経常一般財源等」＋「減収補填債特例分発行額」（地方財政状況調査）
＋「臨時財政対策債発行可能額」（地方公共団体健全化法上の実質公債費比率算定式）

○経常経費充当財源等：地方財政状況調査の額から次の金額を控除した額

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度
	一般会計等	一般会計等
将来負担額	17,109,672	16,125,305
充当可能基金残高	8,073,952	7,440,041
充当可能特定歳入	624,667	599,738
経常一般財源等	6,510,429	6,348,393
減収補填債特例分発行額	0	0
臨時財政対策債発行可能額	39,081	85,514
経常経費充当一般財源	5,749,182	5,655,341
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	0	1,496
一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	279,838	268,639
組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	0	0
元金償還金（経常経費充当一般財源等）	1,032,832	972,141
債務償還比率	398.1	400.1
類似団体平均値	-	554.7

効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 市民一人当たり行政コスト

年度末時点における純行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円、人)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	12,352,057	11,244,012	11,684,778
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	19,235	19,715	20,020
市民一人当たり行政コスト	642	570	584
類似団体平均値	-	648	670

弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{（税収等} + \text{国県等補助金）}}$$

（単位：千円、％）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	12,352,057	11,244,012	11,684,778
税収等	8,434,467	8,606,591	10,498,363
国県等補助金	3,366,415	3,635,184	3,763,564
行政コスト対税収等比率	104.7	91.9	81.9

自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担比率

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益に含まれていないので、留意が必要です。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（行政サービスに係る受益者負担）}}{\text{経常費用}}$$

（単位：千円、％）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
経常収益	186,559	312,372	198,782
経常費用	12,577,078	11,687,856	12,147,376
受益者負担比率	1.5	2.7	1.6
類似団体平均値	-	4.0	4.0